鳥獣害対策を街づくりへ

麻布大学の社会連携　獣医系3大学連携も始動

村上学長と前田センター長に聞く

神奈川県相模原市にキャンパスを構える麻布大学（村上賢学長）が、独自の社会実装を加速させている。少子化という構造的課題に対し、同大学が打ち出したのは地域課題の解決と産官学／大学間連携の深化だ。村上学長と前田高志高大接続・社会連携プログラム開発センター長に、産学官連携や地域連携の戦略について聞いた。

○始まりは島根県美郷町

同大学と島根県美郷町は、2019年に包括連携協定を締結した。2021年には、町内の公有地を無償で借り受け、「麻布大学フィールドワークセンター」を開設。現在、フィールド系研究の拠点を担当する江口祐輔教授（同センター長）が常駐している。

「同町はイノシシなどの鳥獣被害が課題でした。2000年ころから本学の教員や学生が訪問して取り組みを始めており、嘉戸隆町長になり、猪肉生産を一気に活性化させました。このように実に25年ほどの交流があるのです。この取り組みは、内閣府地方創生推進室の先進事例にも選ばれました」。

同町人口は約3800人。高齢化も進んでいる。しかし、学生の来訪が町を活性化させている。まず、学生10～20人が滞在する際、地元のコンビニでは商品ラインナップが変わる。役場には「麻布大学」の校旗が上がり、町内放送で学生滞在の報が流れる。

島根県には私立大学がないため、同大学は「島根県の私立大学」のような存在として受け入れられているという。

○鳥獣被害対策をジビエという循環へ

前田センター長は「イノシシなどの野生動物は、数を減らすだけでは根本対策にはなりません。人との住み分けを行うゾーニングが必要です」と指摘する。ゾーニングとは、野生動物の生息域と人の活動域を目的に応じて空間的に分け、被害防止と自然保全の両立を図る考え方である。

同大学は島根県、美郷町、企業と4者コンソーシアムを形成する予定である。野生のイノシシなどは何を食べているか不明で、豚熱などの病気のリスクもある。そこで同大学の研究室が検査を引き受けて、安全性に『麻布マーク』のお墨付きを与えるのだ。

「こうして本学の強みを活かしつつ、新鮮な猪肉を地場産業に活用し、「おおち山くじら」というブランドで流通に載せる流れを構築しました。町内のラーメン店ではジビエ肉入りのメニューが提供されますし、今後は本学の食品生命科学科と連携し、真空パックや冷凍食品の開発も視野に入れています」と前田センター長は胸を張る。

○大磯、奄美へと広がる「麻布方式」

同町での成功は他地域へと波及した。神奈川県大磯町では、麻布大学、大磯町、大磯高校の3者間で連携協定を結んでいる。県立大磯高校の生物部が設置したセンサーカメラには、深刻な鳥獣被害の現状が映し出されていた。

大学と高校は、地域の草刈りや藪刈りを行い、動物の隠れ家をなくす作業から始める。この高校生の一連の取り組みは麻布大学の単位としても認定され、同大学に進学した際、卒業要件として単位が付与される仕組みだ。

2025年12月には、鹿児島県奄美大島の大和村とも連携協定を締結した。天然記念物アマミノクロウサギのロードキルや農業被害に対して人とのゾーニングを目指している。現地では、同大学出身の獣医師も保全活動に携わっているという。

このように同大学は、全国で鳥獣被害が報告される日本列島において、とても重要な取り組みを各地の課題に合わせて展開しようとしている。動物に強い大学ならではの特色ある取り組みということで、「麻布方式」と称してもよいのではないだろうか。

○3大学連携が始動

こうした地域連携の取り組みの一方で、昨年から大学間連携も本格始動している。

村上学長は「2035年から18歳人口が100万人を切り、その後の5年間で一気に77万人まで激減します」と危機感を露わにする。ひょっとすると、単独の大学でリソースを全て賄うのは困難になるかもしれないと眉をひそめる。

そこで緩やかな連携として始動したのが、同大学、北里大学、日本獣医生命科学大学による3大学連携だ。各大学には独自の強みがある。麻布大学は都会の小動物臨床に強い。北里大学は青森・十和田に拠点を持ち、大動物や感染症研究に長けている。日本獣医生命大学は、獣医療と食品安全の強みを持っている。

「強みを伸ばすための積極的連携です。できるところから、小さく始めて少しずつ育てていきたい」と村上学長は述べる。

具体的な協力策として、オンデマンド授業の共同制作を進めている。各大学が授業の3分の1ずつを担当することで、教員の負担も軽減できるし、生じた時間は学生指導や研究に充てられる。また、青森の大動物実習に麻布大の学生が参加するなど、教育資源の共同利用も考えられる。

○命の学習センターとしての動物愛護施設へ

なお、地元・相模原の地域においては、2029年を目処に画期的なプロジェクトが進んでいる。相模原市の動物愛護センターを学内に設置する計画である（大学内にセンターを設けるのは全国2例目）。従来の隔離されたイメージを払拭し、街の中の命の学習センターを目指す。

愛護センターでは保護や譲渡だけでなく、多世代の交流を行う予定である。子どもや高齢者が動物と触れ合える場とし、また獣医保健看護学科の学生における教育の場としても機能する。村上学長は、高齢者がペットを飼う際の、飼い主の死後の不安を解消するケアの仕組みも模索している。

その他に、産学官連携も活用している。同大学では、ヘーベルハウス（旭化成ホームズ）やロイヤルカナンジャポン、明治アニマルヘルスなどが寄付講座を開設している。一方、同大学は、動物研究や人材育成という強みと、中小規模大学ならではの迅速な意思決定で企業や自治体との連携を広げているのである。

○アジアのトップを目指す国際戦略

村上学長は海外にも標準を合わせる。タイ、インドネシア、ベトナムなど、人口が増加し経済発展を遂げるアジア諸国がターゲットだ。これらの国々では富裕層が増え、小型ペットの需要が高まっている。

村上学長は、「日本が得意とする公衆衛生や感染症対策を意識した教育を輸出したい。留学生の受け入れに際しては、欧米並みの高い学費を設定してもよいのではないかと考えています。母国で指導的立場となる層を受け入れ、帰国後のネットワークも構築したい」と夢を膨らませる。

現在、日本で獣医学部を志す学生の多くは、小動物臨床、特に犬猫の医療を希望しており、女子学生の割合は65％にも達する。一方で、全国的に公務員獣医師や産業動物獣医師の不足は深刻だ。

現在、同大学は石川県と連携し、学生に公務員獣医師の仕事を体験させる実習を優先的に実施しようとしている。旅費を自治体が負担するケースもあり、地域枠の拡大を提案している。

村上学長は「公務員獣医師がいなくなれば、食肉の安全は守れない」と、危機感を露にする。

動物だけでなく、人間社会の安全や街づくりに貢献する「麻布方式」。それが、麻布大学が描く、私立大学の新しい社会連携戦略なのである。

村上学長（右）と前田センター長

「大学ファクトブック2026」公開

経済産業省と文部科学省などは、大学と産業界による組織対組織の本格的な連携拡大を目指し、「大学ファクトブック2026」を取りまとめた。これは文部科学省が毎年実施する調査の令和6年度結果を基に、各大学の産学連携実績を比較評価が可能な形で「見える化」したもの。

同データは、企業には大学の知の価値への投資判断材料を、大学には他校との比較を通じた強みの把握や改善の契機の提供を目的とする。項目別ランキングでは、共同研究の受入額や実施件数、知的財産収入などが網羅されており、東京大学が多くの項目で首位を維持するなど各校の特色が鮮明になっている。

特筆すべきは大型共同研究の動向だ。受入額1000万円以上の案件は右肩上がりで増加しており、件数では全体の約6％に過ぎないが、受入総額の半分以上を占めるなど大学経営への影響を強めている。

新大阪で降りたら…
婚礼
宿泊
会議
宴会
ゆったりホテル
大阪カーテンパレス

HOTEL,BANQUET & RESTAURANT
大阪カーテンパレス
日本私立学校振興・共済事業団
☎06(6396)6211
新大阪駅西口から新幹線に沿って西へ900m
https://www.hotelgp-osaka.com